

行動手順を明確化 訓練重ね実効性向上

災害に備えBCP策定

【苫小牧】大規模自然災害に備え、菱中建設（廉沢映治社長）が事業継続計画（BCP）を策定した。2011年3月の東日本大震災で、宮城県内の石巻支店が津波に流された経験のある同社。実

効性に力点を置き、策定作業を進めた。今後はBCPに基づく訓練を重ねながら、完成度を高めていく構えだ。

菱中建設

震災以降、各方面でBCPに対する認識が高まっており、道内では北海



BCP策定に当たった永田本店長（左）と支援した阿部理事

業の存続やインフラなどの早期復旧を支援するため、4月に運用を開始した。道外では関東地方整備局をはじめ、BCPの策定を総合評価方式で加

点する動きもある。

同社石巻支店では震災の際、奇跡的に人的被害はなかったものの、建物のほか、重要書類などが津波で流され、支店機能の回復に約3カ月を要した。この経験がBCP策定の大きなきっかけとなっている。

BCP策定作業は7月から10月にかけて、拠点長や土木、建築などの各部門トップら役員クラスが担当した。

札幌の本社、苫小牧の本店、室蘭支店、石巻支店の4拠点を核とし、例えば、本店が使用不能な場合には室蘭に機能を移すといった形で、被災時の代替拠点を明示した。発生直後、2時間以内などと時系列で行動手順を明確化し、誰が責任者を務め、誰がどこに連絡

をするかなど、社員の名前入りで定めている。文書は社内イントラで共有するほか、BCP自体も定期的に修正し、年に1度は行動訓練をする。

策定を支援した戦略経営ネットワーク協同組合（札幌）の阿部裕樹理事は「役割を決めておかないと大抵の場合、責任者に作業が集中して重要なことがどんどん遅れていく。最短の時間で行うには作業の分担が不可欠」とポイントを説く。

策定の指揮を執った永田博司本店長は「ひとまず文書ができた段階。実際に役立つものにするには改良を加えていく必要がある。訓練などを通じて修正点を洗い出し、より完成度を高めていく」と話している。